事業の実施状況等について

受託者： 一般財団法人 大阪市コミュニティ協会

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析

項目	—	「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」
「Ⅰ 地域課題への取組」 についての分析	<p>少子・高齢化の進行は町自体を高齢化させ、何かしらの援助を必要としたり、日常の見守りの対象となる住民を増やすなどの地域課題を生み、地域のコミュニティ活動の重要性をますます高めている。しかし、人口減少や現役期間の長期化、町会加入者数の減少等は、地域活動の担い手を高齢化・固定化している状態を生み出している。コロナ禍による長期間にわたる地域活動の自粛は再開に多大な労力を必要とするので、地域課題に取り組む活動の縮小を加速させてしまっている。課題は把握していてもマンパワーが不足しがちになっている。</p> <p>どの地域も担い手の拡大や次世代へのバトンタッチが必要なことが喫緊の課題だと認識しているが、新たな担い手を何とか確保していく地域と、継承・拡大が難しく現状の地域活動の維持が精一杯な状態の地域もあるなど地域差も出てきている。活動自体も高齢者の多い地域ほど活動自粛が長引くなど、地域課題への取り組みにコロナ禍と高齢化が大きな影響を与えている。</p>	
「Ⅱ つながりの拡充」 についての分析	<p>どの地域も構成団体には地活協設立以前より地域内で連携・協働していた団体も多く、引き続き協力して地域活動に取り組んでいる。設立以降、構成団体も増えつつあり地域内のつながりの拡充は少しずつ進んでいるが、いわゆる地縁型の団体以外とのつながりは少ない。設立から10年が経ち、役員等も新たな担い手に代わってきているが、新たな担い手も高齢者という場合も多く、若い世代への継承・拡大は限定的で世代間の継承の課題は変わらず続いている。</p> <p>コロナ禍による活動自粛により、地域内での会議が開催出来ないなどの影響も出ており、担い手間のつながりも希薄になってしまっている地域もある。そのため、地活協としての活動に消極的になってしまうなどの影響も出てきている。</p> <p>企業やNPOなどの構成団体以外との連携・協働については、構成団体として地活協に参画ではなく、事業単位での連携・協働などをすすめている。</p>	
「Ⅲ 組織運営」 についての分析	<p>各地域とも地域内の主な団体が参画しており、地域全体の意思決定の場としては相応しい組織となっている。予算・決算等も規約に定められた通り、地活協の議決機関である運営委員会を経て決められている。会議の開催数も少しずつだが増加傾向にあり、コロナ禍においても積極的に開催している地域もある。しかし、事務作業は経験豊富な担い手やスキルのある人材に集中・依存しやすく、新たな人材の育成・発掘がどの地域も課題である。</p> <p>会計面では、公的資金を取り扱う上での基本的なルールは浸透しており適正な執行と透明性の確保の意識は持っているものの、地活協補助金制度への理解度は担い手の交代があると初歩からのスタートとなる場合が多く、地域全体が広く習熟することは大きな課題であることは変わらない。</p> <p>広報活動においては、住民・担い手が共に高齢化していることもあり従来型の広報紙、チラシ、ポスターなどの紙媒体や口コミ等のアナログな手法が主流となっていたが、若い世代が活用しているSNS等の導入は進んできている。高齢者が苦手とするデジタル領域を活動の場として若い世代が運営に関わる機会が増えてきている。</p> <p>透明化・効率化・省力化などを目指したPCでの各種作業はほとんどの地域でなされており一定の効果が出てきている。コロナ禍で急速に浸透したオンラインへの対応も可能な地域から進んでいる。</p>	

2 支援の内容及び効果等

- I・地域課題やニーズに対応した活動の実施
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進
- ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地活協内部】
 - ・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営
- ・会計事務の適正な執行
 - ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	まちづくり勉強会
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要		まちづくり実行委員会が①地域活動協議会補助金を活用②事業の実施、ブラッシュアップ、新規開発③団体運営④広報・情報発信⑤CB/SBや自主財源の獲得、オンライン化などを行う際に必要・役に立つと思われるテーマでの勉強会・講習会を「まちづくり勉強会」として展開する。
支援状況(実績)		各地域のまちづくり実行委員会の活動を行う際に必要または役に立つと思われるテーマについての勉強会・講習会を開催し、地域課題やニーズに合ったものを選んで参加してもらった。コロナ禍の影響が引き続いたことと補助金制度の大きな制度変更が無かったことから、多くの人が集まる会計勉強会の開催は少なかった。担当者への個別支援を勉強会の代わりに実施し支援しているが、感染予防の観点から集客型より個別支援に重きを置いた。年度後半は、コロナ禍も山を越えつつある雰囲気の中、対面式での講座も開催し、新しいウェブツールのCANVA講座やスマホ勉強会などウェブの活用に向けた支援にも取り組んだ。 【区全体向け】 防災カフェ 9回 広報勉強会(CANVA講座) 1回 【地域単位】 会計勉強会 2地域 提出書類合同作成会(中間決算・報告書・申請書) 2地域(4回) スマホ勉強会 1地域 【個別支援(随時開催)】 Zoom勉強会 パソコンの使い方 会計勉強会
上記の支援効果		会計勉強会の要素も持つと同時に複数の担当者が集まって作業を行う地域単位での報告書や申請書の合同作成会は参加者同士で教え合う機会にもなった。書類作成を一気に進めることで作業日数を大幅に減少させ事務処理にかかる地域の負担軽減につなげることが出来たほか、担当者間で教え合うなど地域内でのスキル向上や連携の強化という効果を得られている。2地域で昨年度から継続して実施できていることは効果的な支援に繋がっている。広報に関する勉強会として、デジタルであるSNSのコンテンツ制作とアナログのチラシ作成の双方で役立つ広報支援ツールのウェブサービス「CANVA」の講習会を開催した。広報紙ではCANVAで作成してネット印刷を利用して発行する地域が複数あった。デジタル化が進んでもデジタル弱者になりやすい高齢者が取り残されないようにスマホ勉強会を実施したいという新たな地域のニーズも掘り起こすことが出来た。オンライン事業に参加するために必要なZoomに関しては自身が普段使っているデバイスで参加出来るように個別での支援を行う対応をしており、防災カフェの日程に合わせて支援することで直後の防災カフェの参加へも繋がっている。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等		CANVA講座やスマホ勉強会などの地域ニーズに沿っているものは積極的に開催を働きかけていく。区全体以外にも地域単位や構成団体単位での開催など、地域の実情に応じた開催方法をとることで、より効果的な事業にしていきたい。会計勉強会は制度の変更があれば全ての地域での開催を目指し、変更の無い場合でも担い手の交代がある地域では開催していくことが地域のスキルの維持には必要と思われる。合同の書類作成会は地域内のスキルアップに繋がるので継続していくとともに、開催していない地域にもまずは体験してもらい、メリットを感じてもらうことで開催に繋がってほしい。

項目(※)	II	地活協フォーラム「まちづくり活動見本市」
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい取り組み」を共有できるテーマで「地域フォーラム」を開催 ・地域活動に関する情報交換や連携の促進、好事例の取り組み紹介 ・スライド使用、ポスター制作によりPCスキルを持った担い手の発掘、確保 ・区内外のNPO等市民活動団体や企業とのマッチング ・他区との交流、オンラインの活用・実践の場 ・新たな担い手の確保につなげるなどを行う。
支援状況(実績)		<p>区内各地域間の交流・情報共有や、担い手の確保、つながり作りのヒントを得ることなどを目的としている「まちづくり活動見本市」を3年振りに区内の担い手が一堂に会する形式で実施した。全地域から役員などの担い手を中心に100名程の参加者を得た。</p> <p>コロナ禍で急速に浸透したオンライン形式を取り入れ、会場に来なくても講演へ参加できるようにした。メインの講演は東日本大震災の被災者に登壇してもらい、震災のことや震災を踏まえて「何をしたらよかったか」や「今、何を出来る(している)か」などを当事者の生の声で届けた。講師も石巻市からオンラインで登壇することで遠隔地にいる現地の被災者の講演を実現した。</p> <p>会場での開催が可能になったことから、防災士おススメの防災グッズを実際に手に取って見ることが出来る展示や、各地域が作成した地域活動の周知物を一堂に集めた展示なども行うことが出来た。</p> <p>『区民ギャラリーでの地域広報紙の展示』では、まちづくり実行委員会の認知度向上や担い手の確保などに繋がる広報活動に関する情報共有を目指した。</p> <p>顔の見える地域を目指して各地域の防災担当者が地域の防災活動について語る『防災担当者インタビュー』も制作し、会場での上映やYoutubeなどで公開した。</p> <p>防災について自分でさらに知識を深めてもらえるように、防災に関する図書館の蔵書の展示も行った。</p> <p>講演部分は此花区のまちづくりセンターと共同企画としており、講演前にはオンライン上で交流することが出来た。</p>
上記の支援効果		<p>区内全地域からの参加を得ることが出来、地域活動の担い手同士の顔を見ることが出来たので、横の繋がり作りのキッカケになる貴重な機会となった。</p> <p>オンライン技術を活用することで、講演を東北から配信できるようになり従来は難しかった現地在住の被災者の生の声を直接届ける企画なども実施することが出来た。</p> <p>地震や被災状況だけでなく、被災したからこそ伝えられる「事前の備え、訓練の大事さ」を伝えられた。</p> <p>インタビュー動画は、来場できなかった人にもYouTubeでの配信で見ることが出来、まちづくり実行委員会がどのような思いで活動に取り組んでいるのかを知ることが出来る機会を提供できた。</p> <p>防災グッズの展示では、実際に手に取ることが出来ることで購入の参考にしてもらいやすかった。</p> <p>地域活動のチラシ・ポスターの展示もアンケートで80%以上が「参考になった」と回答した。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等		<p>オンライン形式での実施は、講師が大正区まで移動できないことなどで招聘が難しかった講師の登壇も可能にした。今後は講師の選択の幅が広がり、地域のニーズによりマッチした人選が可能になるため、地域ニーズの汲み取りがより一層重要になってくる。</p> <p>コロナ禍も落ち着き、長らく出来ていなかったリアル開催のメリットである参加者同士が直接交流出来るプログラムを充実させていきたい。</p> <p>当日参加出来なかった人たちに向けての配信等は、参加をしたことが無い人も事業の様子を事前に知ることが出来るので次回以降の新規の来場者に繋げられるかもしれないので積極的に行ってみたい。</p>

項目(※)	Ⅲ	web広報への支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要		<p>まちづくり実行委員会の認知度向上及び活動に参加・参画する地域住民を拡大することを目的に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSなどのウェブ上でのツールを活用した広報活動への支援として、各種講座や情報発信支援 ・ポスター・チラシや広報紙など紙媒体による従来型の広報力向上の支援 ・ローカルメディアとのマッチングを行う。
支援状況(実績)		<p>広報アドバイザーを中心に、ウェブ広報支援(SNS運用支援、まちづくりセンターSNSによる情報発信支援)と、広報活動のDX化(CANVAによるコンテンツ制作・ネット印刷)への支援が主なものになった。</p> <p>まちづくり実行委員会や地域活動を多くの人に知ってもらい、地域活動の活性化や新たな担い手の確保などを目的とする広報活動への支援を行った。各地域で運用が始まっているSNSでは記事作りなどベース部分の支援が必要な地域から、防災事業においても利用するなど、どんどん活用している地域など支援の幅も広がっている。お知らせの発信以外の活用方法の相談にはオリジナルクイズを自作できるツールの活用を提案し、LINE公式アカウントを使って区民まつりでの地域紹介クイズや防災訓練の日の防災クイズなどの実施をサポートした。積極的に活用している地域には先進事例として他地域の鑑になってもらえるよう支援した。</p> <p>ウェブを活用した広報と同じく、今後も活用を図っていく必要のある従来型の広報活動への支援も行った。チラシ作りのヒント・アイデアを得るために、まちづくり活動見本市にて区内全地域で実際に事業で使われたチラシ・ポスターを展示した。紙媒体への具体的な作成への支援として、作成ツールとして広がって来ているウェブサービスの「CANVA」の使い方講座とフォローアップの作成支援と、ネット印刷サービスの活用による負担・費用の軽減を同時に成すDX化の推進も図った。</p> <p>情報の発信側だけでなく受け手側のスキルも必要になることから、デジタルデバイスを使いこなせていない高齢者世代を主な対象としたスマホ講習会を開催する地域への支援なども始めた。</p> <p>地域のSNS活用の支援では、運用を始めてもいわゆるフォロワー・登録者が増えないと情報の拡散力が弱いので、記事投稿への支援やまちづくりセンターのSNSとのリンクや様々な場面でのQRコードによるPRなどを行ってフォロワーの増加に向けての支援も行った。</p> <p>チラシ作成支援(CANVA講座:1回、チラシ・ポスター展示) スマホ勉強会(地域:泉尾東、個人:随時) Zoom活用支援(会館からオンライン事業に参加:3地域) SNSの運用・活用支援(運用SNS数:5地域9媒体、HP、Youtube) 広報紙のDX支援(CANVAで作成:2地域、ネット印刷:4地域)</p>
上記の支援効果		<p>地域で運用しているSNSの登録者数・フォロワー数の増加は約1年間で34%~270%という大きな伸び率となった。</p> <p>泉尾東SNS(『e回覧』シリーズ)のLINE公式アカウントでは、区民まつりの地域紹介クイズは認知度、登録数ともにアップし、防災訓練当日の防災クイズではコロナ禍で来場できない住民向けの啓発を目指して実施できた。この事例は、SNS活用の好事例として住吉区まちづくりセンターの依頼で住吉区の地域向け勉強会で事例発表を行った。</p> <p>講習会のフォローアップを兼ねてマンツーマンで支援した2地域でCANVAを使った広報紙の自主制作をすることが出来た。他の地域も含めて、ネット印刷の活用で大幅な費用の削減を実現した。</p> <p>高齢者を対象としたスマホ勉強会では地域SNSの登録に直結させることが出来た。それによって、勉強会参加者がZoomを使って防災カフェにも参加することが出来た。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等		<p>デジタル、アナログ双方に勉強会のニーズがあったので両方の支援を継続していくが、アナログにもICTを取り入れて負担や費用の低減を図っていききたい。</p> <p>高齢者向けのスマホ勉強会の様にデジタル化に取り残されない様にするための支援はデジタルのすそ野を広げることになるので継続していききたい。</p> <p>地域SNSは「まずは始めてみる」という段階の地域も多いので、活用が進んでいる地域での好事例を積み重ねることで「面白そうなので自分たちももっとしてみよう」と前向きに取り組んで行けるよう環境づくりをしていきたい。</p>

3 事業の実施体制等

支援	SV、AD及び地域まちづくり支援員の体制
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	火～金曜日の週4日間区役所内の窓口を開設し、その他は本部にて対応する。 本部ではSV・AD経験者が勤務し、区役所や地域からの要望に応じてアドバイスを行う。
支援状況(実績)	<p>総括アドバイザー 1名(週4日) 防災アドバイザー(防災士) 1名(週2日) 広報アドバイザー(支援員兼務) 1名(週1日) 地域まちづくり支援員 3名(週3日～週1日・うち1名は広報アドバイザー兼務)</p> <p>火～金の週4日を窓口開設日として、まちづくりセンターに1名以上が常駐している体制を基本とし、区役所や地域との連絡調整や相談業務などに対応できる体制を構築している。区役所開庁日でまちづくりセンターの窓口非開設日は本部にて対応している。メールやFacebookやLINE公式アカウントなどのウェブ経由での相談の受付は24時間可能にしている。決算業務などの繁忙期や地域から要望のあるときは月曜日もまちづくりセンターを開設して業務を行っている。地域での会議等が夜間や休日に開催される場合は勤務を振り替えて出席している。</p>
上記の支援効果	<p>スタッフが全員出勤して情報共有や連絡調整を行う定例会議を開催することで、アドバイザーや他の支援員によるバックアップを可能にし、支援員の出勤の有無が支援に支障をきたしたり、勤務日数の差が地域への支援の格差を生まない体制とした。</p> <p>窓口開設日はアドバイザーが常駐することで、区役所や地域との連絡調整にすぐに対応できている。非開設日は本部にて受付ける体制となっていることで、区役所との連絡調整が可能な状態としていた。非開設日も決算時期など業務の繁忙期や地域からの打ち合わせや相談などの要望のある時などは出勤して対応していることで地域への支援が滞らないようにした。</p> <p>夜間や休日なども受付可能なメールやSNSでの相談方法も活用している。書類のデータ化をすすめたことで地域の都合の良いタイミングで書類のやり取りが出来るようになっている。LINE公式アカウントではチャット機能を活用することで電話より安価で地域側の都合に合わせた相談が可能になり、来所せずに済ませられることを増やすことができたため、地域の負担軽減にも繋がった。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	<p>担当支援員の勤務日数の違いが、地域からの相談や支援業務への影響が出ない様にアドバイザーを中心にスタッフ間での情報の共有を図り、連絡・調整を行っていく。</p> <p>地域資料のデータ化の進捗を活かして、24時間受付が可能なメール・SNSなどの利点を活かして地域の負担を減らしていく。地域の支援ニーズの変化に対応して、地域担当制ではなく業務担当制へ変更するなど、まちづくりセンター側の体制もニーズに柔軟に対応できるように準備しておく必要がある。</p>
支援	フォロー(バックアップ)体制等
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	<p>本部ではSV・AD経験者が勤務し、区役所や地域からの要望に応じて適宜アドバイスや業務のフォローを行う。</p> <p>大阪市コミュニティ協会が受託するまちづくりセンターのアドバイザーが一同に介する「アドバイザー会議」を定期開催(月1回程度)。</p> <p>規模の大きなワークショップの実施時などは、他のまちづくりセンターのスタッフを派遣。</p>
支援状況(実績)	<p>本部に勤務している中間支援業務のSV・AD経験者が、区役所や地域からの要望に対するアドバイスや業務のフォローを適宜行っている。本部業務を兼務する支援員を通じての本部との情報共有をスムーズに行える体制を取っている。本部には、各区のまちづくりセンターの業務内の「オンライン」と「防災」に関する部分をサポートする専門チームも設置している。</p> <p>毎月開催される「アドバイザー会議」に出席して本部への定例報告を行うことにより本部が区の状況を把握することができ、必要に応じたきめ細やかなフォローを十分に行う体制が作れている。同会議は当社が受託している9区のADが参加しており、他区から直接情報の収集・交換できる場となっている。</p> <p>週末・夜間、月曜などのまちづくりセンター窓口を開設していない日や時間帯では、メールやLINE公式アカウントでのチャット相談などのウェブを活用した相談の受付を行ったり、本部を連絡窓口とするバックアップ体制をとった。</p>
上記の支援効果	<p>毎月行っている「アドバイザー会議」に出席することで大正区の課題等を本部と共有し的確なサポートを受けることが出来る。また、他区まちづくりセンターと情報交換を行うことができ、支援メニューや地域の先進的な取組み事例等や地活協に関する様々な情報を入手して地域への支援につなげられている。</p> <p>大正区内の先進事例の紹介をきっかけに他区から事例紹介の依頼が寄せられるなど、地域が他区と交流できることにも繋がっている。</p> <p>まちづくり活動見本市では、オンラインチームからテクニカルなサポートを受けることによってオンライン講演を実施することが出来た。</p> <p>ウェブを活用した相談受付は夜間や日中に窓口まで来ることが困難な地域の担い手の都合の良い時間で、資料の受渡等が出来た。区役所の開庁時間内に来庁しなければならなかった制約をなくしたことで、担い手の利便性を高められた。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	<p>地域の要望・実情に合わせて夜間や休日など開所時間外に業務が必要な場合は、短時間勤務や勤務時間のスライドを取り入れるなどして柔軟なシフトの組み替えによって対応していく。</p> <p>アドバイザー会議などで他区のまちづくりセンターとの横の繋がりを深めて、他区の先進事例や課題の解決策等について相談や情報収集を行い、地域への支援に活用出来るように取り組む。先進事例の情報発信もウェブを活用することでより多くの担い手に届きやすくしていく。</p> <p>ウェブ上でできることを増やして地域とまちづくりセンターの双方の負担を軽減していく。</p>

支援	区のマネジメントに対応した取組
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行うことで、区役所の担当課との連携により、区政会議などの区のまちづくりの基本的な考え方の理解のもと、区民への中間支援を行う。
支援状況(実績)	区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行っている。加えて、区役所の担当とまちづくりセンタースタッフとによる定例会議を毎月行うことで、緊密な連携(情報共有)を行うことが出来ている。区役所の地域担当職員や、一括補助金に組み込まれている事業の担当課とも必要に応じて情報共有や打合せを行っている。地活協の委員長会や連合会長会などの区と地域との情報共有の場に参加している。
上記の支援効果	担当課と区役所の同じフロアに事務所を開設しており、常に連携が取れることによって地域の要望への迅速な対応が可能になっている。区とまちづくりセンターとの役割分担等も話し合っており、地域支援に対して有用な体制になっている。委員長会等に同席することで、地域や区の考えをタイムリーに知ることができるとともに、地域状況の把握にも役立てられている。地域に役立つ好事例の紹介やまちづくりセンターからの情報提供等も行うことが出来ている。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	担当課との定例会も継続して行い、地域情報の共有をすすめていく。開催回数等も必要に応じて増やすことでより緊密な連携を図っていく。区の地域担当や各事業の担当部署とのより一層の連携が必要な場合は、その都度速やかに協議する。必要に応じて定例的な会合の回数や参加者を拡大させて情報交換や協議を行っていく。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等

重点支援策(取組)名称	地域活動協議会補助金の活用にかかる支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会補助金が適切に活用されるよう、それぞれの地域の担当者のレベルに合わせた支援を行う。 ・補助金制度の理解促進のための勉強会の開催、会計マニュアルや会計ソフトの作成・配布による事務作業の負担軽減、中間決算等を通じての進捗状況の共有と事業の見直しなどを行う。 ・地域ニーズに応じて補助金関係書類の作成支援や事業の新規立案やブラッシュアップの支援を行う。
支援状況(実績)	<p>補助金の適切・有効な活用に向けて、制度の理解や習熟度を高めていくために、複数の担い手に対して同時にアプローチする会計勉強会や担当者との個別の相談・支援を通じたサポートを行った。従来から継続して会計説明会を行っており、大きな制度変更の無かった今年度は担い手の交代が多かった地域を中心に実施した。会計マニュアルや会計ソフトなど作業の効率化・省力化に繋がるツールの作成・配布も行った。</p> <p>地域の負担軽減のために、書類の作成等の事務作業はパソコンで行えることを目指して支援し、補助金の精算報告書、中間決算および申請書は全ての地域でパソコンで作成、データでの保存をすることが出来た。</p> <p>支援ツールとして、会計マニュアルや会計ソフトなども提供した。</p> <p>中間チェックを受けて事業計画の見直しを運営委員会で話し合う事を支援し、地域課題に即した新たな事業を立案したり、中止事業の代替事業を実施した。</p> <p>社会の高齢化、就労期間の長期化等により地域活動の新たな担い手の確保が難しくなっているため、担い手の交代ではなく地活協外との連携・協働による地域活動のサポートとして学生や企業とのマッチングを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計勉強会(地域単位:2地域、個別支援:随時) ・書類作成等の事務作業に関する支援 ・提出書類の合同作成会(2地域4回) ・窓口やメール・SNS等による相談を通じた支援 ・運営委員会等を通じた地域内の合意形成と適切な活用の支援 ・専門学生によるボランティア(ECC専門学校グループ学生ボランティア:1地域3事業)、企業等の地域ボランティア(大阪プロレス:2地域2事業)とのマッチング
上記の支援効果	<p>運営委員会等の地域会合での各事業内容の共有や中間決算等を活用して事業の見直しを行った結果、補助対象事業の拡充・追加や変更などにより地域の実情に合わせた無駄のない補助金の活用が図れた。</p> <p>会計ソフト等による資料のデータ化は相談や修正がメールやSNSで簡単に行えることが出来ること、夜間や休日でもメールなどで資料をやり取りすることが出来ることや簡単に修正することが出来ることで担当者の負担軽減やミスの軽減に繋げることが出来た。地域内での情報の共有や引き継ぎにも役立てられた。</p> <p>合同の作成会では、一堂に会して作業することで作業の効率化を図る他にも、担当者間での教え合いが生まれ、地域全体のスキルアップに繋がった。担当者のスキルが見える化されることで、次世代の担い手候補を見つけれられる機会にも出来ている。</p> <p>外部ボランティアの活用は、事業内容の充実とともに、地活協以外と連携・協働することで地域に資源が無い活動でも行うことが出来ることを実感できる機会となり、持続可能な地域活動としていくために多様な人材と連携することの先事例にもなった。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	<p>地活協設立から10年が経ち、経験豊富な担い手がいる地域と世代交代などにより不慣れな担い手が多い地域など、地域ごとに状況が違ってきているので、画一的にならずに地域ニーズに沿った支援メニューを選んで実施していく必要がある。合同作成会のように地域内での教え合い、支え合いに繋がる機会を増やしていくことで地域全体の補助金制度の理解度を高めていくことで、地域自身が補助金の趣旨を理解して、効果的に使いこなせるように進めていきたい。</p> <p>担い手の交代により知識・情報・ノウハウ等の断絶を生まないように、マニュアルの作成や資料の保存など事業継承へのサポートも行っていく。</p> <p>事務作業、会計業務、事業実施など地域を多面的にとらえて、支援する側も地域が自律運営に向かっている過程のどの段階にあるのかを見極めながら提供できる支援策の拡充も図るなどの対応を行っていく。</p>

重点支援策(取組)名称	防災士による支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	<p>防災に関する専門家を大正区の専属として配置し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体の防災力を増すための支援 ・地域防災計画に基づいて地域が取り組む防災活動への支援 ・自分の身を守る力を身に付けるための支援 ・地域防災の基礎となる住民個々人の防災意識の向上を図る <p>などの支援を通じて、地域活動の様々な場面に防災の要素を取り入れていくことで防災を身近なものとしていく。</p>
支援状況(実績)	<p>大正区専属の防災士を配置し支援を行った。今年度もコロナ禍の影響が大きく、感染拡大予防のために防災訓練は自粛・縮小する地域が多く、地域住民全体が参加できる内容のものは少なかった。訓練が実施できなかった地域に対しても、防災訓練だけでなく備蓄倉庫の点検や備蓄品の整備などの少ない人数でも出来る地域防災力の向上への支援や、事前の打合せ段階から地域と小学校、消防との打合せに参加し助言や支援を行った。</p> <p>避難所運営の担い手への支援として防災シミュレーションゲーム(HUG)を用いたワークショップも実施した。地域住民を対象にした防災の啓発では、主にオンラインで実施した防災カフェの他にも防災講座を地域女性会の担当する女性学習会や、子ども向けの事業などで実施した。大正図書館や子ども・子育てプラザなど区内の各機関とも連携して防災展示や研修を支援するなど、地域の防災意欲や防災力の向上を目指して協働した。</p> <p>担い手の顔が見えることにより、地域の防災活動をもっと身近なものと感じてもらうための支援として、実際の担い手が地域の防災活動について語るインタビューを作成した。10地域全てで撮影して、まちづくり活動見本市の会場内とYouTubeにて公開した。</p> <p>地活協フォーラムの「まちづくり活動見本市」では、東北石巻市の被災体験者の講演後に行った振り返りワークショップも担当した。</p> <p>防災カフェ:9回(オンライン5回・リアル開催4回:参加者計123名) 防災講座:6回 HUG体験会:1地域 防災担当者インタビュー(動画配信):10地域 防災訓練への支援(相談・助言・視察等):7地域 小学校との協議に参加:2地域</p>
上記の支援効果	<p>コロナ禍以降、地域住民主体から小学校の授業と連携して実施する防災訓練が増え、訓練内容への直接的な支援が難しくなっていたが、防災士が継続して支援していることで会場となる小学校ともつながりが生まれ、企画作りの会議の段階から参加できるようになり、より地域に必要な防災支援にコミットすることが出来てきている。</p> <p>出来るだけ訓練の効果が得られるように事前の準備だけでなく、防災訓練当日も訓練ブースの運営サポートやアドバイスも行えた。</p> <p>HUG体験といったゲーム形式などの従来に無い方法での研修を取り入れることで、避難所を運営する側の担い手に新しい視点での気づきをしてもらえた。</p> <p>防災カフェのオンライン開催は何度も実施することで実際のオンライン事業を継続して体験することができることと、地域の会館のwi-fi環境を活用してサテライト会場にするなど地域のICTに関するレベルアップを図る支援の効果もあった。オンライン開催は比較的簡単に録画・配信を行うことができるので、リアルタイムで参加できない人へも情報を届けることができた。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	<p>コロナ禍で人が集まるのが難しくなり、個々人の防災力向上のための啓発である自助への支援がメインとなっていったが、ポストコロナ禍では共助である地域の防災力向上への取り組みが必要になってくるだろう。HUGの様に避難所運営スタッフ向けの支援や住民が集まれるようになった防災訓練に企画段階から支援していくことで、防災士の専門性を活かしてより効果的な活動になるようサポートしたい。</p>